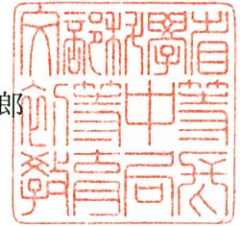


27文科初第1578号
平成28年3月23日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長 殿

文部科学省初等中等教育局長

小 松 親次郎



(印影印刷)

平成26年度公立学校教職員の人事行政状況調査結果に係る留意事項について
(通知)

標記調査結果について、別紙のとおり取りまとめましたので、お知らせします。

貴職におかれては、学校教育に対する国民の信頼を確保する観点から、特に下記の点に留意し、公立学校教職員の人事行政を適切に行っていただくようお願いします。

なお、都道府県教育委員会におかれては、域内の市町村教育委員会にも周知し、一層の取組を促していただくようお願いします。

記

第1 分限・懲戒等

1 病気休職

(1) メンタルヘルス対策の推進

教育職員の精神疾患による病気休職者数は、平成19年度以降、5,000人前後で推移しており、メンタルヘルス対策の充実が喫緊の課題となっている。こうした状況を踏まえ、「教職員のメンタルヘルス対策について（最終まとめ）」（平成25年3月29日）及び以下の事項等に留意の上、メンタルヘルス対策に一層積極的に取り組むこと。

① ストレスチェック制度の適切な実施

労働安全衛生法の一部を改正する法律（平成26年法律第82号）により、心理的な負担の程度を把握するための検査（以下「ストレスチェック」という。）及びその結果に基づく面接指導の実施を事業者に義務づけること等を内容としたストレスチェック制度が新たに創設され、平成27年12月1日から施行された。

このストレスチェック制度は、労働者のメンタルヘルス不調の未然防止を強化するものであり、定期的に労働者のストレスの状況について検査を行い、本人にその結果を通知してストレスの状況についての気付きを促し、個々の労働者のストレスを低減

させるとともに、職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につなげることで、ストレスの要因そのものを低減するよう努めることを事業者に求めるものである。

こうした趣旨を踏まえ、「労働安全衛生法の一部を改正する法律等の施行について」（平成27年5月25日付け27ス学健第14号初等中等教育局初等中等教育企画課長、高等教育局高等教育企画課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長通知）に基づくストレスチェック等の取組が、学校等の規模にかかわらず、全ての学校等において適切に実施されるよう指導されたいこと。

② 予防的な取組の推進

メンタルヘルス対策は、まず第一に、予防的な取組が極めて重要である。本人のセルフケアの促進、校長等のラインによるケアの充実、良好な職場環境・雰囲気醸成等の取組を推進するとともに、これらを人事管理や学校運営と関連づけて、効果的・効率的にメンタルヘルス対策の推進を図ること。

③ 復職支援の取組の推進

精神疾患による病気休職は、回数を重ねるほど再発の可能性が高くなるため、最初の復職支援が極めて重要である。教職員が復職する際には、心身の快復状況に加え、授業を滞りなく行えるかなど復職プログラム実施中の状況を把握しつつ、産業医・嘱託精神科医等の意見などを踏まえ、教育委員会において慎重に判断すること。

なお、復職プログラムにおいて、復職後の経過観察を実施していない教育委員会においては、速やかにフォローアップの取組を実施すること。

(2) 健康管理対策の推進

教職員の安全と健康の確保等を図るため、以下の事項等に留意の上、労働安全衛生対策を一層推進すること。

① 勤務時間の適正な把握

「労働安全衛生法等の一部を改正する法律等の施行について」（平成18年4月3日付け18ス学健第1号初等中等教育局初等中等教育企画課長、高等教育局高等教育企画課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長通知）を踏まえ、引き続き各学校等における勤務時間の適正な把握に努めること。

② 長時間労働者への医師による面接指導の実施

労働安全衛生法等の規定に基づき、長時間労働者への医師による面接指導を適切に実施すること。あわせて、校務の効率化を図り、適正な校務分掌を整え、教職員が相談しやすい職場環境を作るなどの取組を一層推進すること。

③ 過労死等防止対策の推進

「過労死等」とは、業務における過重な負荷による脳血管疾患若しくは心臓疾患を原因とする死亡若しくは業務における強い心理的負荷による精神障害を原因とする自

殺による死亡又はこれらの脳血管疾患若しくは心臓疾患若しくは精神障害をいうものとされている。

近年、過労死等が多発し大きな社会問題となっていること及び過労死等が、本人はもとより、その遺族又は家族のみならず社会にとっても大きな損失であることに鑑み、過労死等の防止のための対策を推進するため、過労死等防止対策推進法（平成26年法律第100号）が成立し、平成26年11月1日に施行された。

また、同法に基づく「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（平成27年7月24日閣議決定）により、地方公共団体は、国の過労死等の防止のための対策を参考として、地域の産業の特性等の実情に応じて取組を進めるとともに、地方公務員を任用する立場から、それぞれの職種の職務の実態を踏まえた対策を講ずるよう努めることとされている。

こうした状況を踏まえ、各教育委員会においては、勤務時間の適正な把握、長時間労働者への医師による面接指導の実施、教職員が相談しやすい職場環境の整備などの取組を通して、過労死等の未然防止を図ること。

④ 公立学校共済組合の事業等の周知・活用

公立学校共済組合においては、教職員の健康管理対策等の各種事業を実施していることから、校長会等の様々な機会を通じ、これらの積極的な活用について周知されたこと。

2 懲戒処分等

平成26年度に懲戒処分等を受けた教育職員数が前年度よりも増加していることは誠に遺憾である。教育職員は児童生徒の模範たる立場にあり、懲戒処分等を受けるような行為をすることはあってはならないことから、以下の方策等により服務規律の一層の確保を図ること。

また、公立学校の事務職員及び教育委員会事務局職員等についても、学校教育に対する国民の信頼を損なうことのないよう、服務規律の確保を図ること。

(1) 懲戒処分全般に関する基準の作成・公表と処分事案の公表

懲戒処分全般に関する基準を作成し公表することは、懲戒処分の厳正な運用や不祥事の抑止の効果が期待され、保護者、地域住民に対する説明責任を果たすことにも資することから、いまだ懲戒処分全般の基準を作成していない教育委員会は、速やかに基準を作成すること。

教育職員に対する懲戒処分の基準の周知、服務規律確保に係る研修の充実、会議等の様々な機会を通じた十分な注意喚起を図ること。

あわせて、処分事案があった場合には、上記基準に照らして厳正に処分を行うとともに、その処分事案の概要について、可能な限り詳しい内容を公表すること。ただし、当該事案の内容に児童生徒等が関係している場合には、そのプライバシー保護に十分配慮すること。

(2) 体罰事案に対する厳正な対応

体罰による懲戒処分等が多数発生していることを重く受け止め、引き続き体罰の未然防止と徹底した実態把握に努めること。その際、「体罰根絶に向けた取組の徹底について（平成25年8月9日付け25文科初第574号初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長通知）」を踏まえ、実態把握の方法が十分であるか点検し、日頃から主体的に体罰の実態把握ができる方策を講じ、継続的に体罰の実態把握に努めること。

なお、体罰を行ったと判断した教育職員に対しては、客観的な事実関係に基づき、厳正な懲戒処分等を行うこと。特に、以下に該当する場合は、より厳重な処分を行う必要があること。

- ①児童生徒に傷害を負わせるような体罰を行った場合
- ②児童生徒への体罰を常習的に行っていた場合
- ③体罰を起こした教育職員が体罰を行った事実を隠蔽した場合等

(3) 児童生徒に対するわいせつ行為等への厳正な対応

児童生徒に対するわいせつ行為等は、教育職員として絶対に許されないことであり、こうした非違行為があった場合には、原則として懲戒免職とするなど、引き続き、厳正な懲戒処分等を行うこと。

また、教育職員に対する研修の内容を改めて検証するなど、わいせつ行為等の防止に向けた取組を講じること。その際には、ソーシャルネットワークサービス（SNS）等による性的嫌がらせの事案が増加していることを踏まえ、情報機器の普及等への対応にも留意すること。

(4) 政治的行為の制限に違反する行為等の防止等

公立学校の教育公務員の政治的行為の制限については、その職務と責任の特殊性から、地方公務員法の規定によらず、国家公務員の例によるものとされ、個人として行うか職員団体等の活動として行うかを問わず、人事院規則で定められた政治的行為が禁止されている（教育公務員特例法第18条、国家公務員法第102条、人事院規則14-7）。

また、公職選挙法等の一部を改正する法律（平成26年法律第75号）により選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、施行日（平成28年6月19日）後に初めて行われる国政選挙の公示日以後にその期日を公示され又は告示される選挙から適用されることに伴い、高等学校、中等教育学校及び高等部を置く特別支援学校に選挙権を有する生徒が在籍することになることから、生徒の政治的教養を育むための指導の充実を図ることが重要となるが、その際には、学校の政治的中立性の確保や教職員の公正中立な立場が求められる。

このため、文部科学省では、「高等学校等における政治的教養の教育と高等学校等の生徒による政治的活動等について」（平成27年10月29日付け27文科初第933号当職通知）において、これらに関する留意事項を取りまとめ、各都道府県教育委員会等に通知したところである。

各教育委員会においては、今回の調査で、政治的行為の制限に関する規定に抵触又は関連する行為による懲戒処分等が発生していることや、一部の地域において、政治的中立性を疑わしめる事案が指摘されていることを踏まえ、こうした事案が発生することの

ないよう、管理職や教員に対する研修を実施するなどして、服務規律の確保を徹底すること。

公立学校の事務職員及び教育委員会事務局職員等についても、政治的中立性を疑わしめる行為により、学校教育に対する国民の信頼を損なうことのないよう、その服務規律の確保について徹底すること。

なお、不適切な事案があった場合には、当該事案の実態把握を適切に行い、客観的な事実関係に基づき厳正な対応を行うこと。

(5) 営利企業等の従事制限、教育公務員の兼職・兼業等に関する適正手続

公務員は、全体の奉仕者であって一部の奉仕者ではないことから、任命権者（県費負担教職員にあっては市町村教育委員会。以下同じ。）の許可を受けなければ、営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他の団体の役員等の地位を兼ね、若しくは自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得ていかなる事業若しくは事務にも従事してはならないとされている。（地方公務員法第38条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条）

教育公務員にあっては、教育に関する他の事業若しくは事務に従事することが本務の遂行に支障がないと任命権者において認める場合には、その事業若しくは事務に従事することができる（教育公務員特例法第17条）。

このように、教職員が、本務以外の業務に従事しようとする場合にあっては、あらかじめ任命権者の許可を得る必要があることから、適正な手続が確実に行われるよう指導を徹底すること。

また、教職員が受領する講演料や原稿料その他の謝金については、職務の公正性等との関係から、その受領に疑念を持たれることのないよう、地方公共団体の条例や規則等において、適切に規定を整備したり、あらかじめ任命権者に相談することにしたるなど、適切な対応を行うよう指導すること。

第2 教職員人事に関する各種施策

1 教職員評価

地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律(平成26年法律第34号)の公布については、平成26年5月14日付け総行公第42号総務大臣通知により、またその運用については、平成26年8月15日付け総行公第67号総務省自治行政局長通知により、各都道府県知事等に通知されている。

文部科学省においては、これまでも、評価結果を人事、給与、優秀教職員表彰、研修機会の付与等に活用するよう促してきたところであり、今回の法改正の趣旨にのっとり、教職員評価を活用した人事管理に一層努めること。

また、教職員評価制度の適正な実施と一層の充実に向けて、教育委員会においては、校長等に対する評価者研修の充実を図ること。校長等の管理職にあっては、教職員による目標設定、自己評価、管理職との面談等の過程を通じて教職員の資質能力の向上につながる適切な指導を行うとともに、例えば、評価項目に、組織的な取組、業務改善、地域との協働等を加えて、学校組織全体の総合力の向上にもつながるよう努めるなどして、取組の工夫を図ること。

2 指導が不適切な教員の認定及び措置等

指導が不適切な教員の認定や指導に課題のある教員に対する取組を行うに当たっては、「指導が不適切な教員に対する人事管理システムのガイドライン」（平成20年2月8日）や以下の事項に留意の上、公正かつ適正に実施すること。

なお、教員として適格性に欠ける者や勤務成績が良くない者等、地方公務員法第28条に定める分限処分事由に該当する者については、当該処分を的確かつ厳正に行うべきであることに留意すること。

(1) 指導が不適切な教員の認定

「指導が不適切な教員」とは、知識、技術、指導方法その他教員として求められる資質能力に課題があるため、日常的に児童生徒への指導を行わせることが適当ではない教諭等のうち、研修によって指導の改善が見込まれる者であるので、この趣旨にのっとり、適切な認定を行うこと。

なお、この認定の際にも、教職員評価の活用が求められていることに留意すること。

(2) 指導改善研修後の措置

指導が不適切である教員が児童生徒の指導に当たることのないよう、指導改善研修終了時、適切に指導の改善の程度に関する認定を行うとともに、その際に引き続き指導が不適切であると認定された教員については、「免職その他の必要な措置を講ずるものとする」（教育公務員特例法第25条の3）とされていることに留意すること。

(3) 「指導に課題のある教員」に対する取組

教科等の指導に当たって一定の課題が見られるが、「指導が不適切である」教員であるとの認定に至らない教員についても、各教育委員会において、校長等と連携しつつ、当該教員の資質能力の向上のための取組を充実するなどして、課題の解決に努めること。

(4) 条件附採用期間制度の適正な運用

条件附採用期間中に職務遂行能力を十分に実証できなかった者が正式採用されることのないよう、条件附採用期間制度を適正に運用することにより、引き続き教員の質の確保に取り組むこと。

3 優秀教職員表彰

優秀な教職員を表彰することは、当該教職員の意欲の向上と更なる活躍につながるとともに、教職員の模範となることを通して、他の教職員の意欲及び資質能力の向上に資するものであり、学校教育全体の活性化を図るための重要な取組の一つである。こうした趣旨を踏まえ、各教育委員会において、優秀教職員表彰の制度を整備の上、適任者への表彰を実施されたいこと。

また、表彰に伴う措置として、昇給・昇任、特別な研修機会の付与など処遇に適切に反映するとともに、他の教職員の資質能力の向上につながるよう、研修会等の講師の委嘱や教育実践の公開等により、優れた取組を幅広く共有されたいこと。

なお、被表彰者の認定に当たっても、教職員評価の活用が求められていることに留意すること。

4 校長・副校長・教頭の登用等

学校が自主性・自律性を発揮し、家庭や地域と連携した学校教育活動を展開するためには、地域や学校の特長・課題を適確に把握し、リーダーシップを発揮して、組織的・機動的な学校運営を行うことができる人材を、校長・副校長・教頭に確保することが重要である。

このため、副校長の配置や教頭の複数配置など校長の補佐体制を強化するとともに、副校長・教頭が力を発揮することができるよう、教頭と事務職員との分担の見直しなど事務体制の整備や主幹教諭の配置等の取組を進め、さらには、教員出身でない者の登用など管理職選考の工夫を行うなどして、優秀な人材の確保に努めること。

特に、女性の管理職について、第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）を踏まえ、能力実証を行った上で、一層積極的に登用の促進を図ること。

また、学校全体の教育力の向上を図るため、指導教諭の配置など、教育指導に関し他の教職員への指導・助言や研修を行うことができる人材を確保するための取組を進められたこと。

（参考）第4次男女共同参画基本計画（平成27年12月25日閣議決定）（抜粋）

<成果目標>

項目	現状	成果目標(期限)
初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合	15.0% (平成25年)	20%以上 (平成32年)

5 再任用

教職員の雇用と年金の接続を図るため、「地方公務員の雇用と年金の接続について（平成25年3月29日付け総行高第2号総務省副大臣通知）」や「教育公務員の雇用と年金の接続に係る留意事項について」（平成25年4月4日付け初等中等教育局初等中等教育企画課、財務課事務連絡）を踏まえ、適切に対応すること。

6 育児休業等

国においては、「すべての女性が輝く社会」の実現を最重要政策の一つと位置付け、各界各層を広く巻き込んで取組を進めている。こうした取組を踏まえ、初等中等教育分野における男女共同参画の促進や、学校現場における仕事と家庭の両立に資するため、このたびの調査において、教育職員の育児休業、育児短時間勤務及び部分休業に関する状況把握のための調査を新たに実施した。

各教育委員会においては、今回の調査結果を各学校に周知するとともに、引き続き、育児休業等を取得しやすい環境の整備を図ること。

7 校内人事の決定及び職員会議

校長は、校務をつかさどり所属職員を監督することがその職務とされており（学校教育

法第37条第4項)、学校運営上必要な一切の業務は、最終的に校長の権限と責任において処理されなければならない、また、校長は上司として、教諭等の所属の職員に対し校務を分担させ、校務の処理について指揮監督する職責を担っている。

職員会議は、校長の職務の円滑な執行を補助するものとして位置づけられており、その運営は校長が自らの権限と責任において行うものである(学校教育法施行規則第48条)。

このため、最終的には校長が決定しているという判断をもって、実質的に校長の権限を制約しかねない校内人事の決定や職員会議の運用を容認することや、実質的には校長の権限を制約しないという判断をもって、人事委員会や議長など、校長の権限を制約していると誤解される規程等が維持されることは、法令等の趣旨に反し、不適切である。

各教育委員会においては、引き続き、法令及びその趣旨にのっとるとともに、「校内人事の決定及び職員会議に係る学校内の規程等の状況について」(平成26年6月27日26文科初第424号初等中等教育局長通知)等を踏まえ、適切な学校運営が行われるよう各学校を指導すること。

〔担当〕文部科学省 初等中等教育局	
初等中等教育企画課 教育公務員係	
(電 話)	03-5253-4111 (内線2358)
(ファックス)	03-6734-3731